

日本総研・瀧口信一郎氏に聞く

「脱炭素化の針路」

脱炭素投資の有効活用が鍵

2050年の脱炭素化の実現に向け、国や企業、地方自治体等による二酸化炭素(CO₂)の排出削減に向けた取り組みが加速している。しかし、日本総合研究所創発戦略センターの瀧口信一郎シニアスペシャリストは7月に出版した『カーボンニュートラル・プラットフォーマー』(エネルギーフォーラム)の中で、「脱炭素化とは新しい社会・産業構造への大変革であり、実現に向け長期にわたり巨額の投資が行われる。この投資をCO₂の排出削減に向けてだけでなく、社会インフラの再構築や産業構造の転換等にもつなげることが重要ではないか」と問題提起している。

瀧口氏によると、脱炭素の側面がある。20世紀いっているという。



素化には国際的な覇権争のエネルギーの覇権の源「中国、欧州、米国には「燃料」だったが、脱炭素化の流れの中で「炭素化の流れの中で「設備」へとシフト。中国は製造業、欧州は金融、米

ガス／経営・政策

インフラ再構築や産業構造転換を

も、将来的にアジアが取れるとは考えにくく、このまま排出削減だけに力を注いでいった場合、他国が製造した設備やコストの高い再エネ電力に多額の資金を投じることになりかねず、明るい未来は開けない」

では、脱炭素投資をより有益なものにするには何が必要なのか。瀧口氏は日本の強みである、省エネなどに代表される「オペレーション力」に改めて注目すべきと主張する。「かつて日本は省エネ先進国と呼ばれた。製造の最前線で設備を細かく調整するオペレーション力はいまなお他国に比べて優位性がある。脱炭素化に向け、日本は狭い国土に小規模な再エネ設備が分散していくことになり、今後、蓄電池などを組み込んだシステムがより複雑化していても、需要家が育んだオペレーション力とデジタル技術を組み合わせることで最適に運用できるポテンシャルがある」。

さらに、こうした分散型エネルギーシステムを構築するタイミングで周辺のインフラや新たな産業プロセスを再構築することで、社会により多くの価値を創出できると話す。「都市部に再エネを補完する蓄電池を設置す

るならば電気自動車の蓄電池も活用し、交通インフラの充実や都市のレジリエンス強化にもつなげる。治水用のダムには水力発電を設置し、周辺流域の活性化にも役立てる。工業団地ではCO₂をリサイクルしてエネルギーに利用しながら素材などの新しい産業創出にもつなげるといったイメージだ」。

日本総研は21年1月に「ローカルグリッド研究会」を立ち上げ、配電事業の事業モデルの研究に取り組んだ。都市ガス業界では東邦ガス、静岡ガスが参加した。今年9月にはダムを治水と発電の両方に活用しながら地域振興につなげる官民連携モデルを検討する研究会も立ち上げた。これらの取り組みを通じ、日本の強みを生かした脱炭素化の形を模索していくとい

補完する蓄電池を設置す

るならば電気自動車の蓄電池も活用し、交通インフラの充実や都市のレジリエンス強化にもつなげる。治水用のダムには水力発電を設置し、周辺流域の活性化にも役立てる。工業団地ではCO₂をリサイクルしてエネルギーに利用しながら素材などの新しい産業創出にもつなげるといったイメージだ」。

日本総研は21年1月に「ローカルグリッド研究会」を立ち上げ、配電事業の事業モデルの研究に取り組んだ。都市ガス業界では東邦ガス、静岡ガスが参加した。今年9月にはダムを治水と発電の両方に活用しながら地域振興につなげる官民連携モデルを検討する研究会も立ち上げた。これらの取り組みを通じ、日本の強みを生かした脱炭素化の形を模索していくとい

「カーボンニュートラル」